

# 工業経済学序説

阪口伸六郎

(昭和41年10月31日受理)

## Some Essay on Industrial Economics

by Shinrokuro SAKAGUCHI

### 目次

はしがき	115
一 山本美越乃教授の工業経済学	116
二 山田文雄教授の工業経済学	118
三 山本山田両教授の工業経済学に対する私見	121
むすび	122

### はしがき

手許に昭和七年京都帝国大学経済学部教授山本美越乃教授述『工業経済学』京都黎明社版と、昭和十四年二月二十日初版発行東京帝国大学経済学部教授山田文雄著『工業経済学』東京巖松堂書店の二書があるので、わが国における工業経済学建設の先駆者とも考えられる両氏の業績を偲ぶこともあながち無意味なことでないことと思う。

山本美越乃教授は工業経済学を工業を経済的見地から攻究する学問なりとし、一切の産業に対しては経済的見地と技術的方面から研究しうるのであるが、工業経済学は経済的に研究するもので、技術的方面から工業を研究するのは厳密な意味においては工業経済学の領域に属しないとしている。工業の経済的方面の研究は、本質的には一般経済学でいう生産の方面にのみ関係を有する学問であるかの如く解されるが、工業の経済的方面の研究は工業が如何にして発達してきたかを研究しなければならないことを力説している。工業の種類や工業経営の要素およびその様式の研究もしなければならないし、企業としての組織を研究する必要がある、また大工業対中小工業の問題も考察しなければならないといい、その外工業労働者保護の問題や工業教育とか輸出入工業品の監督の必要上専売特許の研究までも挙げている。

工業経済学の範囲は広汎であるが、山本博士は狭義の工業経済学と一般の工業政策学との二つに分け、学問上ではこの二つを別々に研究すべきであると説いているのである。現今では科目として工業経済と工業政策は二つに分かれるに至っている。

山田文雄教授は工業経済理論として、工業生産論・工業立地論・工業金融論・工業の企業

結合理論の四つを主として説いておられる。

五百頁に近い書物であるが、ここでは工業金融論と企業結合論とを取上げることにした。その理由は資本主義の構造変化や独占体の政策が、工業経済学の研究上重要と思われるからである。

山田文雄教授は工業経済学では生産費の側からの考察と相並んで、資本の側からの研究が必要不可欠であり、この両者が工業経済学の二大支柱をなすということができようと言っている。工業金融の基本問題のその意義と特色を明らかにすることは、なかなか困難なことであるから、山本教授流に工業経済学を分けるならば、山田文雄教授は狭義の工業経済学と工業金融論に二分するであろう。

以下両博士の著述の考え方を紹介して、その現代的意義を考察する次第である。

### 一 山本美越乃教授の工業経済学

山本教授の『工業経済学』の目次は次の如くである。

工業経済について

工業の概念

工業と他の産業との関係

工業と農業との特質の比較

工業発達の沿革

工業の分類

工業経営の要素

現今の工場組織

団体企業組織

企業の連合および合同

以下に教授の説くところの概要を記すこととする。

工業経済についての項目においては、主として工業の概念が論ぜられていて、工業とは主観的にいえば、自然が供給したる原料に人工を加えて其の形態若しくは本質を変化せしめて人類の欲望に適應せしめる行為というのである。客観的にいうときは、農業とか商業などの他の産業と相対立せしめた概念となるのである。いうまでもなく工業は他産業すなわち農業・林業・鉱業や商業・交通運輸業の発達に待たなければならないが、其の関係が密接なるも相互の利害の点においては必ずしも相一致するものでないことに注意を要する。工業はその性質上資本や労力に依存する点が大であるからである。原始産業は自然の恩恵に依頼することが甚大であるからである。故に工業においては、一般産業社会の発達をお互いに害しないように、経済政策の見地よりなるだけ相互の利害の衝突を小ならしめるように注意しなければならない。

農業には収穫逡減の法則が容易に現われ、自然力に依頼することが最も大であるが、工業

においては労力および資本に依頼することが最も大きく、機械力を応用することによって其の生産の効限を大ならしめ得るのであり、更に工業には収獲逡増の法則が行なわれるのである。

工業発達の沿革を区分すると次のようになる。

家内業時代（自給工業時代）は最も幼稚な時代である。注文工業時代（応需工業時代）は賃工業および代金工業の二つの時代に区分することができ、商人階級の出現をみるに至っていない時代のものである。市場工業時代（商品工業時代）に至ると広く内外の市場の趨勢、すなわち一般の需要の傾向を予想して生産し、その生産物を一般に商品として市場に売り出すのである。これには家内工業と工場工業の二つがある。

工業の分類においては、手工業と機械工業に分けられる。これは、すなわち家内工業および工場工業に分けてもよい。工業的生産物の品質を標準とすれば、粗製品工業と完成品又は精製品工業とに分けられる。工業品の用途を標準に分類すると消費財工業と生産財工業とに分けられる。工業的生産物が美術的精巧を有しているか否かを標準にすると、美術工業と普通工業とに分れる。工業品を加工する時期を標準にすると、季節工業と常時工業とになる。この外にももちろん工業統計上の分類のあることはいうまでもない。

工業経営の要素については、生産の三要素と同じく資本・労働・自然力の三者を挙げているが工業金融を主として述べている。

工業金融には設備資本と運転資本の融通があるが、設備資本は主として土地・工場・機械・特許権・商標権などの資本財に具体化されるものであり、運転資本は日常事業の経営に要する資本で、原料の購入・賃金の支払・損失の補充・その他日々の作業の継続に必要なものである。

設備資金の融通は、対物信用の形式による場合と全く対人信用による場合とがある。工業の設備資金の融通方法としては、資本家および企業者の両方にとり最も便利な方法は、株式会社を設立して株式会社債の発行を増加すればよい。近世工業に必要欠くべからざる資本財は工場と機械とである。製造工場の位置の適否が工業経営の成敗の別れる点の根本問題となるといってよい。工場の位置選定要件としては、動力利用の便利・原料生産地の接近・労力供給の便否・消費地に対する関係・気候の適否の五つである。

機械については、目的を基準に考えると原動力機械・製造用機械・工作機械の三つに分けられる。原動力機械により動力を得て、製造用機械を使用して主として消費財の生産に従事するものを機械使用工業と称し、原動力機械と共に工作機械を使用して各種の機械すなわち生産財の生産に従事するものを機械製作工業という。

経営資本の融通は、本質的に商業上の経営資本の融通と殆んど差異はないといっている。更に英独仏日の各国の金融事情を詳細に論じ尽している点大いに敬意を表する次第である。

工業の労力は国民の労働力が根本問題であるが、能率問題と労働問題に分れる。

現今の工業組織については、単独的企業形態から団体的又は協同的企業形態に移るようになった過程が説明されている。

団体企業組織には合名会社・合資会社・株式会社・株式合資会社の四種があり、合名会社は人的信用を、株式会社は物的信用を基とした団体である。合資会社や株式合資会社は二つの中間的組織の地位を占めている。法律上よりいえば、それらは社員が責任を負担する程度に相違があり、合名会社は無限責任を負担するが、株式会社は有限責任を負担するに過ぎない。合資会社および株式合資会社はその中間にある。

組合組織としては有限責任組合・無限責任組合・保証責任組合の三種がある。購買組合又は消費組合は有限責任組合に、信用組合や販売組合や機械器具の使用組合は無限責任組合に、生産組合は保証責任組合に属する。

企業の連合および合同においては、現今の産業社会における顕著な傾向は、一方では企業は益々分業的にならんとするとともに、他方では合同的にならんとする傾向が著しいことである。企業の合同については、企業結合・企業合併・利益共同・カルテル・トラスト・コンツェルンの説明をして、更に企業連合および合同が経済社会に及ぼす影響、ことに社会所得の分配上や賃金や労働者の地位や物価に与える関係を論じて本書を書き終えている。

要するに山本博士の工業経済学に対する研究法は、工業経済学は応用的研究に属するもので研究方法として帰納法を重要視しているのである。そして経済社会の実情を検討する研究方法を並行しているものといえるのである。

## 二 山田文雄教授の工業経済学

ここでは山田教授の工業金融論と企業の結合論を取扱うことにする。この部分の目次を挙げると次の通りである。

### 工業金融論

1. 資本
2. 工業金融組織
3. 資本市場と貨幣市場
4. 工業金融の限界
5. 中小工業金融

### 企業の結合

1. 序論
2. 企業結合と収益理論
3. 金融と企業結合
4. 企業結合の形態
5. 企業結合の影響
6. 工業における各種の組合

以下にその所説の概要を記すことにする。

資本について述べているところを記す。生産費は諸種の技術的生産手段の結合によって生じたものである。この生産手段を調達のために必要な貨幣を普通資本と呼ぶのである。資本とは資本の支配である。

工業金融組織として株式会社組織と証券市場組織の説明が行なわれている。株式会社組織は、企業の大規模化と資本の固定化に伴い、巨額の長期資本を得るのに極めて便利な金融組織である。証券市場組織は株式会社の株式の発行において銀行・証券業者・信託会社・投機業者などの仲介者の手を経て、一般投資家から資本の収集を行う組織である。証券の第一の特質は証券の生む収益の獲得が目的であり、第二の特質は貨幣還元性の大なることであり、第三の特質は仲介者が存在することの重要であり、第四の特質は投機が行われ易いことである。証券取引所は投資市場としての職能を果たすと共に、投機市場としての職能をも果たすものである。なお工業金融においては、保険会社の果たす役割も大である。

資本市場と貨幣市場については、資本の需要と供給とが出合う取引せられる所が、信用市場である。信用市場とは貨幣市場と資本市場との総称である。貨幣市場は通例短期の信用が授受せられる資本の市場であり、資本市場とは長期の信用が授受せられる資本の市場である。

貨幣の形態をとる資本の供給は、具体的に実物資本に転化しないところの、いわゆる自由資本の存在によって可能である。この自由資本が、国民経済のいかなる所から生ずるかののみなもとを究めることが必要である。それには国民経済が静態的に循環をなすものとして考えるのである。

そこでは企業が年々同一規模で生産を行い、一生産期間の完了の後に、そこに生じた生産物売って得た収入から、生産手段購入に要した費用を支払う。その際これらの費用が後払いせられるものとすれば、生産物の販売によって得た収入が、まさにその支払にあてられるであろう。しかしながら一般には賃金・利子・地代・原料費などに当てられる費用は、前払せられるものと考えられるから、そのための費用はあらかじめ資本家から借入れ、収入を得た際に資本家に支払うのである。この場合資本家から借入れられるものとして、既に一定の自由資本の存在を前提したものであって、一生産期間完了後に、収入から資本家に支払われた費用は、資本家の手元に保有せられることなく、再び自由資本として企業に投資せられる。更に一生産期間の終了後、そこに得られた収入から賃金・利子・地代・原料費などの支払の外に、生産に用いられた機械の減価償却費が、費用項目として計上せられるであろう。ところがこの減価償却費は、機械が磨滅するまでは支出の要なく、いうなれば遊んでいる資金であって、これは他に投資することのできる基金を形成しているといつてよいから自由資本の源泉となるのである。静態的循環においては、個々の企業の減価償却部分の総和が、国民経済全体の資本財価値消耗部分と等しくなり、これを補うために供給せられるわけで、この場合は個々の企業が静態的循環をなす結果、国民経済全体も静態的循環をなすのである。しかしながら個々の企業はその生産の規模を拡大又は縮小するも、同一産業部門に属する企業全体からみたならば、静態的

に循環をしていると考えられる。その結果国民経済全体としては静態的循環をなしている場合も考えられるのである。

次に動態的における資本の源泉をみると、この場合には先の静態における資本の回収部分が、自由資本として存在として存在することはいうまでもないのであるが、ただ再投資の態様が異なるのである。

すなわち同一産業部門の生産規模が、年々同一であるのではなく、また自由資本としてでてくるものは、常は同一生産部門にのみ向けられるとは限らない。そしてこの場合新しく自由資本として資本供給にあてられるものは、先ず国民経済内部の貯蓄である。一生産期間の収入は賃金・利子・地代・利潤等の形で、各生産手段の所有者ならびに企業家に分かれたれ、これら所得の受領者は、その所得をそれぞれ生活に必要な消費財の購入にあてる。しかし所得の全部が消費の購入にあてられるのではなく、そのうちの一部分は保存せられる。この消費財購入にあてられない所得部分を貯蓄という。

ここで貯蓄は貨幣形態をとるものと考え。もちろん貨幣以外の物的形態で貯蓄することは不可能ではないし、また賃金基金説を論理的に貫ぬくときは、物的形態による貯蓄の増加を説くものと考えられる。しかしながらこれらの説は現実から余りに遠い説明であるのみならず、実物財貨の形では、その物理的性質上保存に適せず、貯蓄が不可能なるものも少なくないのであって、貯蓄が貨幣形態によってなされるものと考えることが至当である。

さてこのような貯蓄は、その一部は所有者の手元におかれ、他の部分が預金として銀行に預け入れられ、又は証券の購入に向けられる。現金を手元におくための原因としては、必要時の支払の考慮や将来貨幣価値の上昇の見通し等が考えられるが、近代金融組織の発達に伴い、銀行の当座預金が現金と同様の作用をなすのであるから、手元におくよりは安全のために銀行に預け入れられることが多い。かくして貯蓄は、ある場合には証券の購入を通して企業に対する資本の供給となるが、大部分は預金として銀行に預け入れられる。このことは自由資本を貸し与えるという意図のもとに、貯蓄を銀行の管理下におくのであるから、資本の供給といことができる。

資本の供給は、第一は預蓄、第二に預金者の現金残高、第三は銀行によって与えられる追加信用(信用の創造)である。

工業における資本の需要は流動資本も短期では困る場合が多く、一般に長期的な資本である。

工業金融の限界については、貸付による工業金融は担保物件によって制限を受ける。証券発行による金額は、証券の種類や企業による金融の難易によって限界がある。

殊に中小工業金融においては金融難が激しい。現代の中小工業窮乏の原因は、内在的には生産技術上の欠点により生産費の割高なること、群小企業の乱立による無統制とかが、主要原因であるが、同時に経営に必要な資金の獲得の困難によることも大きな原因である。その理由

は、担保物件の貧弱や工場財団を設定することの不可能にある。次に企業結合に移って行こう。

序論において、企業の結合は競争の制限と市場の支配とを目的として生ずるものであるが、分業の基礎の上に立つ現代工業にあつては、同一生産過程の中の前段階部門と後段階部門とが別個の企業によって行われることが珍らしくない。前段階部門から原料品の供給を円滑に潤沢に低廉に受けることが必要であり、後段階部門については製品の販売市場を確実にすることが必要である。生産段階を異にする結合を縦断的結合といい、同一生産段階に属する企業間の結合を横断的結合という。また企業結合の程度によって、全部的結合と一部の結合とがある。

企業結合の原因として極めて重大なのは金融上の関係である。企業結合と収益理論では、収益の側面からの説明である。企業間の競争とは生産費の競争である。諸家の競争理論が紹介されている。

金融と企業結合においては、産業資本に転化せられた銀行資本が金融資本である。現代において企業の規模拡大の傾向は、株式会社組織を発達せしめ、株式会社組織の発達は資本関係を通して企業間の結合、支配の各種の様式を生ぜしめたといつてよい。

企業結合の形態においては、カルテル・ツラスト・コンツェルンについて説いている。

企業結合の影響においては、国民経済内部の各層に対して企業の結合がいかなる影響を及ぼすかを論じている。

工業における各種の組合においては、現代の中小工業問題は二つの側面を有することを述べている。すなわち一は大工業との対立において、その二は同一生産部門に無数の中小企業が相互に激甚な競争をしていることである。この二つの側面が、中小工業間に組合結成を要求しているのである。組合の統制は生産・配給・価格・金融に関するもの等である。

以上が山田博士の工業経済学の紹介であるが、わたくしは彼の工業金融論に注目せざるを得なかった。

### 三 山本・山田両教授の工業経済学に対する私見

以上において山本・山田両教授の工業経済学について、簡単に紹介したのであるが、以下いささか私見を述べて大方の御教示と叱正を願う次第である。

太平洋戦争終結後の日本経済は、戦時経済の脱皮をねらって復興と技術革新に支えられ、技術革新の進行と消費様式の大きな変化が行われ、日本経済の工業化は偉大なる発展を遂げた。

工業経済学の新しい第一の問題は工業化ということである。

工業化という目標を達成するための発展の諸方式を中心に、経済体制を考察すると、前工業化の社会の特徴は、人口・生産力・福祉の三つが低水準であることにあった。工業化されると人口が先ず増大し、続いて生産力も増大し、福祉の水準が高くなるのである。工業化にとつては政治的・社会的・文化的制度が相応して確立されることが必要である。資本蓄積率が国民

所得の10%以上になること、製造業部門と社会資本部門で全体の成長をリードするような力強い主導部門の発展のあることが、条件となってくるのである。工業化の問題は洋の東西南北を問わず、世界の各国挙げて共通の課題であり、その達成する方式は各国の諸条件によって多元論的立場に立って論究されねばならない。今後の工業経済学はこの問題意識のもとに研究されねばならないと思われる。それには工業化を主導する主体・工業化を遂行する動機と目的・工業化を遂行する場合の資源配分の機構・資本蓄積の仕方・投資の重点のおき方・主導部門の選び方・対外依存度度の強弱・各国の伝統の利用の仕方等が研究の基本的基準となるであろう。

今後の工業経済学研究にとって第二の問題は、第二次大戦後の理論経済学研究の著しい進歩と発展の成果を十分に吸収する必要があることである。わが国の経済学は戦前は輸入経済学であった。その結果わが国の風土と結びついた問題意識をもつとはかぎらなかつたのである。戦後の経済学をよく理解して、わが国の風土との密着を工夫する必要がある。理論のもつ意味と経済生活のもつ意味との統合を図る必要がある。工業開発の基盤となる諸種の前提条件の吟味が大切である。それには経済理論の分析を援用する必要があるが大である。具体的にいうと、開発計画における工業と非工業的な産業とのランスの問題や、工業開発を政府計画によって行うか民間計画によって行うかという選択と得失の問題などがそれである。その外に労働集約的な産業や農業の問題を軽視してはいけない。工業計画の展開と工業計画の金融は今後の工業経済学の中心課題をなすであろう。

わが国の工業経済学は山本教授によって政策として研究が初められ、山田教授によって理論として樹立された。わが国の工業経済の研究者は残念ながら少ない。わが国の工業経済の研究は両教授に負うところ甚だ多大である。

## む す び

本稿は工業経済学についてのわたくしのささやかな研究ノートである。工業経済学について、山本・山田両教授の工業経済学を読んで、今日の工業経済学研究に対する感想を述べてむすびとする次第である。

第一に、初期の工業経済学には経済学と経営学が混在しているように思われる。今日においては科目として三つに分けるべきである。すなわち工業経済学・工業経営論・工業政策の三つである。欲をいえばこの外に産業論とか企業論があつてよい。いうまでもないが、企業は真空の中に存在するものでなく、産業は生き物である。現代企業の行動を理論的に解明するとともに、企業をとりまく経済環境の変化によってひき起される企業経営の変容に焦点をおいて分析をしなければならない。又技術革新のさなかにあつて産業構造の変容を、理論的にも実証的にも追跡することの必要を痛感するからである。

第二に技術革新と最近の経済理論との関係についてである。

技術革新は、国民経済の構造すなわち産業構成や流通機構や企業の系列関係、企業の内部



構造にまで変化を及ぼしていく。経済も経営も、それ自体に内在する合理性によって技術進歩を技術革新にまで高め、自らをもまたそれに適応せしめかつ発展せしめるのである。わが国では1956年から61年までの期間は、空前の技術革新時代であった。繊維工業では合成繊維の比重はまし、化学工業では新たに石油化学工業が登場し、各所に石油化学コンビナートを形成した。電気機械工業でもテレビ・せんたく機・冷蔵庫などの耐久消費財の生産拡大がめざましく、鉄鋼業におけるストリップミルの導入、電子工業の進展等枚挙にいとまがない。

さて経済理論の現況はどうであろう。戦後ケインズ「一般理論」以後の近代経済学は、マルクス経済学に対抗できる世界観と体系をもつに至った。戦後近代経済学の発達は、所得理論と国民所得計算の研究においてすばらしい。しかし技術革新については、シュムペーター以来あまり研究されていないように思われる。それは経済理論の研究が皮肉にも、余りに技術的に走りすぎたためである。もしも工業経済学者が逆に技術革新について、積極的に理論上又は実証上研究が行われていたならば、理論経済学者に技術革新の経済理論上の研究の刺激を与えたであろう。

今般は日本における工業経済学の始祖ともいふべき、山本・山田両教授の研究を通して古い工業経済学の問題を取扱ったが、新しい今日の工業経済学の問題については、次の機会において論じたいと思う。